

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 中央自動車工業株式会社

コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福辻 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長

(氏名) 多 則一

TEL 06-6443-9179

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,139	△16.7	1,209	9.2	1,408	5.9	788	35.1
21年3月期第3四半期	13,378	—	1,107	—	1,330	—	583	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	43.22	—
21年3月期第3四半期	30.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,519	11,044	76.1	611.79
21年3月期	14,158	10,699	75.6	579.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,044百万円 21年3月期 10,699百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50
22年3月期	—	8.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	△11.7	1,450	1.1	1,720	0.5	970	3.0	53.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 20,020,000株 21年3月期 20,020,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,966,923株 21年3月期 1,565,843株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 18,253,866株 21年3月期第3四半期 19,355,695株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況及び為替の変動等にかかわる不確定要素により、現実の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、内外の景気刺激策の効果や中国をはじめとする新興国の好調な需要に支えられ、輸出と生産に持ち直しの動きが見られる一方、所得、雇用情勢の悪化による消費の低迷、円高によるデフレの進行等から、景気の自律回復にはなお時間を要する状況が続きました。

このような経済情勢下、当社グループでは開発型企業としてオリジナル商品の拡販に一層注力し、営業の効率化と経費削減を徹底いたしました結果、売上高は前年同期比83%の111億39百万円、営業利益は109%の12億9百万円、経常利益は106%の14億8百万円となりました。

特別損益として、退職給付制度改定益15百万円を特別利益に、札幌支社建替えに伴う固定資産除却損18百万円及び福岡支社移転に伴う固定資産除却損14百万円、並びに店舗閉鎖に伴う損失21百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は前年同期比135%の7億88百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

4～12月の国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は、昨秋以降、補助金や減税等、登録車を中心とした環境対応車への政策効果から回復基調が見られたものの、338万台と前年同期比約3%減となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、営業の効率化を図りながら、ラインアップを充実させたボディコーティング剤をはじめ、降雨時の走行安全にお役に立つウインドウガラス撥水コーティング剤、燃費の効率を向上するオイル添加剤等、オリジナル商品の拡販に引き続き注力いたしました。

海外部門では、第3四半期に入るも、補修部品のアフター市場は依然として回復力が弱く、引き続きリスク管理の徹底を図りながら、地域や商品の見直しを進めてまいりました。

なお、産業車両部品等は、未だ厳しい状況が続いております。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は前年同期比84%の90億28百万円、営業利益は105%の16億86百万円となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、不採算店舗の閉鎖等、選択と集中を進めながら、コストの削減を図りました。このため同部門の売上高は前年同期比81%の21億10百万円、営業利益は118%の86百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は145億19百万円と前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加しております。
増加の主なものは、現金及び預金が6億17百万円、投資有価証券の取得等により3億58百万円及び投資その他の資産のうち、その他に含まれる投資不動産の取得等が2億53百万円であります。
減少の主なものは、移動体通信関連事業の不採算店舗からの撤退等で受取手形及び売掛金が2億37百万円、有価証券の売却により2億円、商品及び製品が1億73百万円、流動資産のその他で前渡金の精算等が1億59百万円及び固定資産の有形固定資産その他が82百万円であります。
- ② 負債合計は34億75百万円と前連結会計年度末に比べ17百万円増加しております。
増加の主なものは、未払法人税等が1億6百万円と、流動負債のその他のうち、未払金等で45百万円であります。
減少の主なものは、支払手形及び買掛金が35百万円及び賞与引当金が1億3百万円であります。
- ③ 純資産合計は110億44百万円と前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しております。
増加の主なものは、当第3四半期純利益7億88百万円であります。
減少の主なものは、剰余金の期末及び中間の配当金の支払いが期末で1億57百万円、中間で1億53百万円及び自己株式の取得による1億42百万円であります。
なお、自己資本比率は、75.6%から76.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の業績予想(平成21年11月11日公表)につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- 1) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	4,049
受取手形及び売掛金	1,518	1,755
有価証券	1,299	1,499
商品及び製品	375	548
仕掛品	26	42
原材料及び貯蔵品	16	29
その他	571	730
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	8,471	8,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	550	590
土地	1,391	1,391
その他(純額)	137	219
有形固定資産合計	2,078	2,201
無形固定資産		
	186	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,781	2,423
その他	1,004	751
貸倒引当金	△2	△7
投資その他の資産合計	3,783	3,167
固定資産合計	6,048	5,506
資産合計	14,519	14,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,230	1,265
未払法人税等	318	212
賞与引当金	101	204
その他	529	484
流動負債合計	2,179	2,166
固定負債		
退職給付引当金	832	816
その他	463	475
固定負債合計	1,295	1,291
負債合計	3,475	3,458

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	6,458	5,980
自己株式	△693	△551
株主資本合計	10,950	10,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	85
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	94	84
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,044	10,699
負債純資産合計	14,519	14,158

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,378	11,139
売上原価	9,398	7,214
売上総利益	3,980	3,924
販売費及び一般管理費	2,872	2,715
営業利益	1,107	1,209
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	15	9
受取保証料	90	71
受取賃貸料	33	51
持分法による投資利益	30	33
その他	57	52
営業外収益合計	238	228
営業外費用		
支払手数料	12	2
賃貸収入原価	—	23
その他	3	3
営業外費用合計	16	29
経常利益	1,330	1,408
特別利益		
退職給付制度改定益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	69	32
投資有価証券評価損	70	—
店舗閉鎖損失	—	21
役員退職慰労金	122	—
特別損失合計	263	54
税金等調整前四半期純利益	1,067	1,370
法人税、住民税及び事業税	447	545
法人税等調整額	35	36
法人税等合計	483	581
四半期純利益	583	788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,067	1,370
減価償却費	132	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	△103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△33
退職給付制度改定益	—	△15
固定資産除却損	69	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	—
店舗閉鎖損失	—	21
受取利息及び受取配当金	△26	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	681	237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△565	△33
その他	86	80
小計	1,199	1,881
利息及び配当金の受取額	29	22
法人税等の支払額	△803	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,496	△2,798
有価証券の償還による収入	2,500	2,999
投資有価証券の取得による支出	△2	△306
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資不動産の取得による支出	—	△247
有形固定資産の取得による支出	△56	△115
無形固定資産の取得による支出	△29	△95
定期預金の預入による支出	△104	—
定期預金の払戻による収入	104	100
その他	9	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△299	△295
自己株式の取得による支出	△521	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820	△437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470	617
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	3,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,086	3,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,770	2,608	13,378	—	13,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,770	2,608	13,378	—	13,378
営業利益	1,610	73	1,683	(575)	1,107

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
- (2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,028	2,110	11,139	—	11,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,028	2,110	11,139	—	11,139
営業利益	1,686	86	1,773	(563)	1,209

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
- (2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,997	3,498	5,495
II 連結売上高	—	—	13,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.9%	26.2%	41.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …… フィリピン、シンガポール
 (2) その他の地域 …… ロシア、米国、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,436	2,625	4,062
II 連結売上高	—	—	11,139
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.9%	23.6%	36.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …… パキスタン、シンガポール
 (2) その他の地域 …… 米国、アラブ首長国連邦、ロシア

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。